

アベノミクスの結末を ゲーテの大作「ファウスト」に探る*

山口 忠 利**

Abstract

If the Abenomics is buying, the Japanese financial policy which collected topics of all over the world is precarious. That's because the policy ignored the real economy. It's in the Faust of Goethe by writing, Mephistopheles.

And it resembles the method which was performed by John Law in the 18th century, in France actually, and the Bourbon Dynasty broke down.

はじめに

この小論は、何れの国においても有史以来幾度も繰り返されてきた経済政策（財政金融政策）が、実はどれも変わり映えのしないものであった事を、述べる積りである。経済という言葉は、福沢諭吉が、隋の王通が著した「文中子」の中の「経世済民」からとった事はよく知られている。その意味は、「世を経（おさ）め、民を済（すく）う」事であり、諸説あるがこの経世済民を英語のECONOMY（節約）と結び付けて、学問としての「経済学」という名称を付けたようである。したがって経済政策は、国家あるいは支配者が節約して（浪費することなく）経世済民を行う事業のことである。なお節約という意味には無駄遣いや浪費をせず、効果が最大限に発揮できるようにすることである。現政権は、リーマンショックによる不況、東日本大震災からの復興のため、アベノミクスと銘打って経済政策を実行中である。小論では、この政策が新機軸の政策ではない事、歴史が教えるその結末を、ゲーテのファウスト第2部を底本として述べる事にする。

*A *Prophecy of Goethe's Faust: what will happen in the Abenomics?*

**Tadatoshi YAMAGUCHI 立正大学社会福祉学部社会福祉学科教授

キーワード：アベノミクス、3本の矢、財政金融政策、中央銀行の役割、ゲーテ、ファウスト、ブルボン王朝、ジョン・ロー、实体经济、ミシシッピ会社、功利主義

1 問題の所在

2007年サブプライムローン問題に端を発したリーマンショック（2008年9月15日）は、世界経済を不況に陥れると同時に、我が国にはバブル経済以降続いている不況に大きな影響を与え、円高・株安（一時、6,000円台まで下落）、失業率の上昇など悪循環に陥った。更に2011年3月の東日本大震災による原発事故の発生と事故後の対応が重なり、巨大な赤字財政は更に膨張し、自民党政権、民主党政権と政権交代が続くも景気後退が続いた。所謂デフレの負のスパイラルが続いた。2012年12月再び自民党が政権を取り第2次安倍内閣が成立した。民主党は、景気浮揚政策を実行できず、東日本大震災や原発の事故後の対応失敗が政権交代を余儀なくさせたとと言える。

安倍内閣は政権発足後直ちに経済政策を発表した。「3本の矢」である。3本の矢とは、

- ①大胆な金融政策
- ②機動的な財政政策
- ③民間投資を喚起する成長戦略

である。小論で論ずるのは、主として①大胆な金融政策である。第2次安倍内閣の金融政策は、インフレターゲットを設定して長く続くデフレ経済からの脱却である。デフレ経済からの脱却政策には種々あるが、ケインズ経済学の教えでは、政府支出増大による有効需要の創出が基本政策となり、金利政策による投資の呼び込みなどが検討されることになる。ところが安倍内閣がとる政策は、デフレ経済を克服するためにインフレターゲットを設定し、これが達成されるまで日本銀行法改正も視野に、大胆な金融緩和措置を講ずるという金融政策である。そして③民間投資を喚起する成長戦略である。これもケインズ政策の有効需要理論の要の政策である。伝統的なケインズ政策の実施であれば、アベノミクスに対する批判はこれほどまでにならないであろう。問題は实体经济の現状を考慮せずに、銀行券の大量発行を基本にデフレ脱却を図ろうとしようとするからである。その事例と結末を18世紀のフランスに求め、この事例を熟知していたであろうゲーテが、最高傑作「ファウスト」の中でどのように扱ったかを主人公ファウストとその召使メフィストーフェレス（実は神と賭けをしている）に探ることにした。

これまでの政権は、不況期には必ずといって良い程大規模な財政出動を行い、有効需要の創出に力を入れてきた。財政出動の手段は、歴代内閣の手法、すなわち国債の発行による財源確保と国債の利払いの併用である。その繰り返しにより、国家財政は、2015年には1,000兆円に迫る借金を抱え、最早財政破綻が予測できるようになった。財政再建は、歴代政権の公約となったが、何もしなしていない。敢えて挙げれば消費増税だけである。当初考えられたアベノミクスは、各紙が伝えるように財政再建のため財政支出を削減し、政府支出主導の公共投資を縮小させ、様々な規制緩和によって民間企業の成長力が高まることを狙った「小泉構造改革」路線を継承しようとしたのであった。英国のサッチャー首相も同じような政策を実行して、一定の

効果を上げた。しかし財政支出削減は、社会的弱者へのしわ寄せなどで国民の反発は大きく、労働党政権が誕生した。日本では民主党政権から自民政権に移り、安倍首相自身は2013年9月26日にニューヨーク証券取引所での講演で「Buy my Abenomics (アベノミクスは『買い』だ)」と述べている。また、同年12月30日の東京証券取引所の大納会の場でも、「来年もアベノミクスは買い」と述べている。

安倍首相は、解りやすく国民に説明し、その政策の支持を訴える。説明の論法は、成長戦略の要となっている3本の矢を使って、デフレからの脱却について国民の所得を増やすためには、国内需要を増大させなければならないという。この手段として更なる金融緩和を進め、貨幣の流通量を増やし、インフレに導く。インフレになってくれば貨幣価値が下がるので、ものの価格は上がる。その結果消費額が増え、投資意欲が出て、生産に刺激を与える。生産量が増大すれば生産に従事する労働者も増える。失業率の低下に繋がる。そして結果、国民所得も増大し、デフレからの脱却に繋がる、との説明をする。此処で注意することがある。それは紙幣の増発は、名目的に物価を騰貴させるが、それは紙幣の流通価値が減価するからであり、その減価分だけが物価騰貴に結びつくだけで、実質的な物価水準は以前のままである。説明を変えれば、国債買い取りを日本銀行が引き受け、その代金分の紙幣が、市中にばらまかれることになる。現在のようにゼロ金利に近い状態が続いている中に大量の日本銀行券を発行して、無理矢理インフレ現象を起こそうというものである。政府＝日銀は大量の銀行券が、市場利子率を下落させる働きを持つので、投資のしやすい環境を作り、雇用創出に結び付く事を期待している、と説明することも可能である。

過去においても貨幣増発政策が実施された例はある。それは第1次大戦の敗戦国であったドイツ、第2次大戦の敗戦直後の日本である。しかしこれらの例は国民経済が、特殊な状況^(注1)にあったからで、デフレ経済克服策とは全く異なる。これらの国の例では、貨幣が信用をなくし、物々交換のような経済活動が起きてしまった。ドイツや日本の例は、悪性インフレの中の貨幣増発であり、インフレを導出するための貨幣増発ではないことに注意すべきである。

2 貨幣増発の事例をゲーテのファウストに見る

ゲーテ (Johann Wolfgang von Goethe 1749 ~ 1832) は、ドイツを代表する文豪、自然科学者、政治家、法律家である。その中であって彼の作品を代表する一つがファウスト (Faust) であり、長編の戯曲である。ファウストは、15世紀から16世紀にかけてドイツに実在したといわれるドクトル・ファウストの伝説が下敷きになっているといわれている。第1部 (1803年発表)、第2部 (1833年発表) から構成されており、メフィストーフェレス (以下メフィストと略称する) が神と賭け事をする。その賭の内容は、「人間どもは、あなた (神様) から与えられた理性をろくな事に使っていないじゃないですか」と嘲り、主はそれに対して「常に向上の努力を成す者」の代表としてファウスト博士を挙げ、「今はまだ混乱した状態で生きているが、いず

れは正しい道へと導いてやるつもりである」と述べる。メフィストはそれを面白がり、ファウストの魂を悪の道へと引きずり込めるかどうかの賭けを持ちかける。ファウストは有名な場面が多く、様々な分野で脚色され、人間の二面性（Der Doppelgänger）を捉えた傑作中の傑作といえよう。

ファウストをどのような切り口でとらえるかは、ファウストに関する諸研究論文や評論に譲るが、筆者は、社会の近代化を強く促した功利主義、経済合理性に長けた人間（欲望・満足を飽くことなく追求していく人間＝主人公ファウスト）社会に対して、その功利主義、経済合理主義の永遠の追求は人間社会の自己破滅に繋がると考えるゲーテ＝メフィストが押し寄せる近代化の波（重農主義から重商主義そして資本主義）に対する警鐘を鳴らしているのではないかと考えている。何故ならば押し寄せる近代化の波は、旧来の社会秩序、価値観を破壊し新秩序構築に繋がっていくわけであるが、その間には必ず旧守勢派と新秩序派の烈しい闘争が起きて、社会不安が想起されるからである。ワイマールの宰相であるゲーテが、社会不安が起きない事に最大の努力を傾注しなければならないと考えるのは当然であろう。これはもちろん筆者の考えではあるが、ゲーテが死去する直前まで第2部に加筆訂正していたという事実がある。

いま一つの分析の切り口は、重複する部分があるが、ゲーテが活躍した18世紀は、封建社会から近代社会に移行していく時代でもあった。近代社会への移行を早めたのは、人間の自由平等思想の流布と定着、それを支えた科学技術と産業の発展であった。自由平等の思想は、人間性の解放であり、功利主義に基づくものである。功利主義は、近代経済学の基本思想でもある。個人の欲望の追求は、それぞれ勝手なものであるが、勝手な追求が国家の発展に繋がる、と論じたのは、A. スミス（主著「諸国民の富」1776年）である。ゲーテは、功利主義については熟知し、その思想も周知しているし、スミスの著作も読んでいると考える。それゆえに、前述したように常に向上の努力（欲望の追求、飽く事を知らない）を為すものが人間（ファウスト）であるとする主（神）、そうではないとするメフィストが賭けをする戯曲に仕立て、戯曲の結末ではファウストが、皇帝が支配する王国の財政危機を解決した褒美に広大な土地をもらい、至福の時を迎え、これ以上の満足追求をやめてしまう。その結果メフィストが賭けに勝ち、神が負けるが、ゲーテは死んだファウストをメフィストが地獄に引き込む瞬間になって、賭けに負けたファウストの魂を過去に捨てた女性グレートヒェンを登場させ、彼女の祈りで天国へと導いている。恐らくゲーテは、功利主義とキリスト教精神が両立するか否かについて疑問を抱いていたかもしれない。この幕切れは、極めてキリスト教精神に基づいており、悪魔（メフィスト）は、神の愛には贖うことは出来ないことを示唆している。もしファウストの魂が救われないとすれば、これはキリスト教者の信仰を揺るがせかねない問題となる。ヨーロッパ社会は、キリスト教精神による社会秩序によって支配されている。イギリスのピューリタン革命、名譽革命、フランス革命を経験してもキリスト教的社会秩序は、揺るぐことなく保持されてきた。ゲーテは人間の飽くなき欲望の追求が、人間を幸福に導き、社会を豊かにするのであろうか。物質的な豊かさの追求と精神的な社会的秩序とは、両立するのであろうか。人間性はそれで解

放されるのか。という哲学的命題に苦しんだのではないかと思う。これは善と悪という命題で、ギリシャ哲学が現代までも続く論争を繰り返した。即ち快樂主義（飽くなき欲望の追求）は善であるという立場、換言すれば快樂＝効用追求の目的は善であるとする立場のエピクロス派と、ストア派の快樂＝効用追求が善ではなく、活動の結果が快樂を生むと考えるならば、快樂は見返りに過ぎないという立場の論争が続き、ゲーテもまた功利主義を全面的に支持するには疑問が多くあったのではないか。現代の経済学（新古典派経済学）では、何の抵抗もなく、人間は快樂＝効用を最大限に高めることが善であるという立場に立っている。もしこの立場を放棄せざるを得ないような哲学的研究が進むならば、経済学の再構築に向かうのは必至である。^(注2)このような哲学的命題に苦しんだに違いない一つの根拠としてゲーテはファウスト第2部が、第1部刊行（1808年59歳）から長い中断があって本格的に取り組んだのは1825年76歳であったということである。完成が1832年83歳であるが、死の直前まで手直しをしたという事はすでに述べた。最もゲーテが苦心したといわれるのは、訳者の池内氏が指摘しているように第1部の続きとしての第2部の構成だったという。それは、第1部と第2部では底流に流れているテーマと作者の思想が、全くと言えるほどに変わってしまっていることである。それは加齢のせいであろうか。フランス革命、ナポレオン時代、産業革命という時代を目の当たりにし、古い秩序が崩壊していく過程を経験したからではないのか。

いま一つははっきりさせておかねばならない事がある。それは、ファウストの中で主（神）とメフィストが賭けをするが、通例「賭」というのは、期限を切って行うものである。それ故期限が来ると賭に勝った者が、負けた者を賭の条件に従って自分の意のままに出来る。無期限の賭なるものは、どのようなものか見当も付かないが、ファウスト（神）とメフィストの賭は、無期限と考えることが出来る。それは、H. C. Binswangerが言うように「誰が勝つかも一賭の性質上—もちろんわからない。この賭の契約は、ファウストの努力が究極の目的・目標—最高の瞬間—に到達したときに終わることになっている」^(注3)。では最高の瞬間とは何か、それはメフィストがファウストの召使いから放免されるときが、そうだとファウスト自身が言う。つまりファウストの滅び、一生の終わりを意味している。従ってメフィストとしては、最高の瞬間が無限に継続していかなければ、賭に負けることになる。メフィストはそのために秘術を試みることになる。一つは、グレートヒェンとの愛を用意するが、薬による最高の瞬間は、新たな欲望にファウストが憧れたため、メフィストの企みは失敗する。つまりファウストの最高の瞬間が他の欲望に移ったためである。同様なメフィストの企みは、ギリシャ神話のヘレンとファウストの結婚、子どもの誕生と最高の瞬間を提供したが失敗に終わる。ではメフィストがファウストとの賭に勝つために何を企んだか。その方法と手段が、アベノミクスに酷似しているのである。少し詳しくファウスト第2部の筋を追いながら見て行く事にする。

ファウスト第2部第1幕皇帝の城・玉座の間で大蔵卿が皇帝に囁く台詞がある。「……金づるはとだえ、めいめいが掻きよせたのをかかえこんで、帝国の金庫は空っぽでございます」^(注4)。この部分を解説すると、30年戦争（1618～48）は、ヴェストファーレン平和条約

によって一応の終結を見るが、決して戦争の終結を意味するものではなく、領邦国家間の戦争、領邦国家と帝国（皇帝）の継承権争いが恒常的に続き、ドイツの行政機構は、領邦ごとに分断され（領邦国家）、神聖ローマ帝国は、分権的性質を強める結果になる。なかでも戦争状態への対応のため常備軍の維持に迫られることになる。このため、資金調達、税収の確保など国家財政の確保が、何れの国でも最重要課題となった。例えば、ブルボン朝フランス国王ルイ14世（太陽王在位1638～1715）、15世（在位1715～74）の頃には深刻な財政問題が起きている。ゲーテはこの財政問題を熟知していたのではないかと思う。^(注5)

このように考えると、ファウスト第2部第1幕に登場する皇帝とは、ルイ14世あるいは15世ではないかと推測してもおかしくはない。

皇帝はそれを聞いて暫く考えたが、メフィストに向かって「苦情がいたいのだろう」と尋ねると、「この世に不足のない国がありませんか。あちらではあれが足りない、こちらではこれが足りない、当地では金が不足している。床で拾うというわけにもいかないが、知恵を働かせれば、どこからでも掘り出せる。山の鉱脈や家の敷石の下にも金が埋まっている。粗金が眠っている。だれがこれを掘り出すか、天分ある男のもって生まれた天性と知力によりますな。」^(注6)この後、宰相との問答があるが、皇帝は直ぐにも金が不足しているので、こしらえろとメフィストに命じる。メフィストは、問答の中で「学のあるおかたですな、口ぶりからわかります。手にふれないのは遠くにあって、つかまなければ持っていない。計算できないのは信じられず、量れないものは目かたがない。鑄造した貨幣でないと通用しないと、一事が万事そんなふうにお考えだ。」^(注7)この部分はゲーテが経験科学に基づく合理主義的考えに依拠していると見る。つまり科学の時代の思考方法である。この中の鑄造した貨幣とは、金銀のように交換価値があり、国家の信用を付与した貨幣である。それに対してメフィストは、国家が信用を付与した貨幣であれば、紙幣でも良い、何故ならば国の地中には金が埋まっているからだ、と皇帝以下を魔法にかける。その結果現代風に言えば、実体経済が破綻しつつあるにも拘わらず、紙幣を増発するのである。地中の金がそれを担保するという魔法を使ってである。

この狙いは見事に当たる。宮内卿、兵部卿が皇帝に嬉しい報告をする。借金を総て返した、兵士に給金を払った、と報告するくだりが続く。そして宰相が、皇帝の前に進み文書を読み上げる。この部分は小論のテーマであるアベノミクスの金融政策の要である日本銀行の銀行券増発との接点である。宰相は「知りたいと望むすべての者に告げる。この紙片は千クローネの価値がある。皇帝領内に埋もれた無尽蔵の宝が保証する。すぐにも掘り出して兌換にあてる用意がある」^(注8)と読み上げる。皇帝はこれを聞いて、だれが皇帝の署名を偽造したかと問いつめるが、実は第2部第1幕皇帝の城、大広間の場で前祝いの仮装舞踏会で皇帝が署名していたのである。そして署名した文書は、大蔵卿が「さっそく署名をいただきましたので、昨夜のうちに彫り師に刻ませ、どっさり刷り上げたのに印を捺しました。陛下の恩寵が万民にゆきわたるように手配いたしました。……国をあげてよろこびにむせんでおります。……」^(注9)これを聞いて皇帝は、得心できなくとも認める事にした。「国をあげてよろこびにむせんでおります。」というのは、

皇帝の署名入りの紙幣を手にしたものは、地下に埋蔵されている金によって交換が担保されているから、いつでも紙幣を金に交換できるからである。従って紙幣は、金貨よりも手軽に流通できるのである。この魔術(財政金融政策)と良く似た政策がルイ15世の時代に行われた。ゲーテは、この事実を既に知っていたであろうし、その経緯についても熟知していたはずである。そしてゲーテは、貨幣が持つ機能を発揮するには、貴金属自体が持つ交換価値を持つ必要はなく、国家のゆるぎない保証(強い国家に依る兌換の保証)があれば、国民は消費に用いる、つまり貴金属ではなく紙幣でよいと考えたのではないか。ファウスト第2部でそのことを示唆する部分が、「皇帝の署名入りの紙幣」というくだりである。時代は変わっても安倍政権の3本の矢の政策のうち、金融政策実施の評価尺度は、国民が喜ばば政策は成功なのである。ゲーテが活躍していた時代は、フランス革命以前の1715年～1774年まで在位したルイ15世時代である。ルイ15世はルイ14世の借金を背負い、オーストリア継承戦争(1740～1748)が起これ、領土的に得るものはなく、続く7年戦争(1756～1763)ではアメリカにおける権益を失い、深刻な財政問題が起こった。この時期にフランスの財務総監として手腕をふるったのがスコットランド人であるジョン・ロー(John Law 1671～1729)であった。彼の採った金融政策がゲーテのファウスト第2部の金を担保にした金融政策や何も担保できないままに実施しているアベノミクスの金融政策に酷似している。その政策の実施が失敗に終わり1789年のフランス革命に結びついていった。なぜこのような金融政策をとらざるを得なかったのか、見てみよう。

3 ジョン・ローの金融政策とアベノミクス

太陽王ルイ14世が死去した1715年、国家財政は破綻に瀕しており、その債務は30億リーブルに達していた。これに対して年当たりの財政収入は、1.45億リーブルであり、20年分以上の財政収入に相当するものであった。比較する意味で、日本の債務は、財務省発表では、2012年度末で残高780兆円、これは税収の16年分に相当する。日本の現状もフランス・ブルボン王朝時代と同じ状況にある。特にルイ14世は、その原因を作ったと言える。彼はヨーロッパの覇権を狙い、対外戦争を頻繁に起こし、領土拡張に力を注いだ。莫大な戦費調達とヴェルサイユ宮殿の建設など放漫財政の結果、深刻な財政危機に陥った。ルイ14世の後を継いだルイ15世は、債務返済のため、財政改革に乗り出す事になる。その改革に辣腕をふるった人物が、スコットランド人のジョン・ロー(John Law 1671-1729)である。^(注10)彼が改革にあたって念頭に置いたのは、オランダやイングランド銀行の役割である。以下にイングランド銀行については詳しく述べるが、特にジョン・ローが目にしたのは、政府の銀行という、国家によって保証された発券銀行であり、証券も投資も扱う銀行であり、私的な銀行ではないという点である。ジョン・ローは、オルレアン公の知己を得てブルボン王朝財政問題に取り掛かる事になった。ブルボン王朝の歳入は、国民の税収に依っている。但し現代のように政府機関が徴税業務を担っているのではなく、徴税請負人が徴税業務を行っていた。徴税請負人は、富裕な金融家や貴族がこれ

を行っていた。ブルボン王朝の歳入は、徴税請負人が事前に徴税額分を肩代わりして、国庫に入れるという制度であった。歳入よりも歳出が多いときには、徴税請負人等からの借金で埋めていた。既にふれたようにルイ15世の時には、ルイ14世が建てたヴェルサイユ宮殿建設費、膨大な戦費の調達により国家財政は国家歳入の20年分の債務を抱え、破綻に瀕していた。

ジョン・ローの金融政策は次のような手段を駆使した。

①王立（国立）銀行の設立による紙幣の発行

ジョン・ローが銀行設立の手法としたのは、イングランド銀行である。イングランド銀行は1694年に設立された。当時の英国は、イングランド王国とスコットランド王国の二つの王国からなっていたが、名誉革命（1688年）によって敵対関係にあったオランダのウィレム3世をイングランド王ウィリアム3世として迎えた。そして1707年に両国が合併してグレート・ブリテンが誕生する事になった。一方17世紀の危機と呼ばれる当時のヨーロッパは、絶対王政、ピューリタン革命による共和国制、領邦国家による30年戦争、重商主義から資本主義への移行による近代市民社会の成立期そして列強が植民地獲得に鏖んでいた時代である。特に英国は、第1～第4次に至る英蘭戦争によってイギリス海峡の制海権を得たが、第2次英蘭戦争（1665年～1667年）では財政難で失敗、フランスとの植民地戦争の激化など英国にとっては、戦費調達、財政資金の調達が喫緊の課題であり、イングランド銀行設立の資本金120万ポンドをそのまま国庫に入れるという手段をとった。このような政策手段が可能であった背景には、国民が望んでいた金属通貨から紙券通貨への転換、低利の資金供給を行う公立の銀行、更に組織的に手形割引を行うロンドンの銀行という性格から国家の中央銀行という性格を持つ銀行が経済活動の拡大に伴い必要となったからである。要約すると国民所得の伸張や産業の発展が、国家の責任を担保した発券銀行を必要としたからである。ジョン・ローは、銀貨との兌換性を持つ銀行券を発行するが、銀行券の発行量に比べて銀貨の準備は、約50%といわれている。^(注11) 銀貨準備高が発券量の半分であるにもかかわらず、国家の信認を得ている限り、問題ないと判断した。その結果、銀行券は急増し、流通するようになった。ジョン・ローの手法は、ゲーテのファウスト、第2幕で展開される「国王の署名入り紙幣」の筋立てと全く同じである。これと合わせるかのように、納税は銀行券で支払うことを強制し、金貨や銀貨の流通を制限した。この金融政策実行のために1716年民間銀行を設立、1718年には国王の認可を受け発券銀行としてのフランス王立銀行に改組した。

②投資会社の設立と国による保証

彼は民間銀行設立の1年後の1717年株式会社として西方会社（後のインド会社＝ミシシッピ会社1719年に改組）を設立した。更に1718年徴税請負会社も設立した。株式会社の起源は、1602年に設立したオランダ東インド会社といわれている。株式会社形態は、オランダ東インド会社を参考に各国が競って設立した植民地貿易会社に伝えられたようだ。^(注12) それは植民地貿易の独占化を狙ったもので、のちには特許権を持たない会社の乱立に繋がり、国際的株式恐慌を引き起こす事になった。株式会社は、周知のとおり、株式を発行し、会社の事業に期待する

人や組織が株式を購入し、発行会社は、収益に応じて配当金を出す仕組みである。

彼の狙いは、オランダや英国の東インド会社のように民間経済の成長をけん引する企業を育成し、国民経済活動を拡大させる事であった。当時フランスは、英国やオランダと比較してアジア、特にインドや中国への進出が遅れていた。それはフランス自体が大農業国であり、自給自足が十分に出来る国であった事、強い王権のもとで対外戦争を行い、浪費が重なり、海外進出の余裕が見出せなかった事などが考えられる。その結果海外進出の拠点を建設する事が遅れた。フランスはアジアへの進出は遅れたが、北米のミシシッピ川流域のルイジアナを中心とする一帯を1699年植民地化した。ジョン・ローはこの植民地に注目する事になる。英国、オランダは、東インド会社を通じて莫大な富を本国にもたらした。例えば英国東インド会社は、国家がアジア貿易の独占権を付与し、香辛料、綿織物、紅茶などの貿易額は、1670年には36万ポンドであったのが、1740年には200万ポンドに達した。^(注13)当時東インド会社の配当率は8%であったが、1771年には12.5%に引き上げられている。国家が独占を付与した株式は、イングランド銀行の銀行券発行に伴い英国本土で投機の対象になっていた。彼が考えた手法は正に英国東インド会社の手法である。

国王の勅許を得て、ルイジアナに西方株式会社を設立し、株式を発行し、資金を集め、その資金を国家負債の返済に充てるとい手法である。更にこの会社は、全ての海外植民地経営を行う勅許を得ると同時に全ての徴税業務を行う権利を買い取り別会社も設立した。

③徴税請負人制度の廃止

ブルボン王朝では、以前から国家予算(歳入)を一部の金融家や貴族からの借金で賄い、金融家や貴族は融通した資金を国民から税金として徴収し、回収した。従って融通した資金は、実体経済への投資等には向けられなかった。そこでジョン・ローは徴税請負人制度の特権を持つ貴族からそれを取り上げ、彼らが持つ資金を実体経済に投入し、商人や一般市民の経済活動を活性化させ、①で述べたように銀行の信用による銀行券流通量の拡大を通じて実体経済の拡大を目指した。当時の英国のように新産業の育成のための新たな資金需要が生まれることを想定していたと考えられる。この制度廃止のために彼は上述したように徴税請負会社まで設立した。しかしながらこの試みは、既得権を持つ金融家や貴族の反対にあい、彼らが持つ特権の廃止に至らなかった。

④ジョン・ローはなぜ政策の失敗を犯したのか

1719年末のフランス王立銀行の銀行券発行残高は、11億リーブル、そのうち9億リーブルを国家負債の償還に充て、2億リーブルを銀貨との為替交換に充て、市中に流通させた。9億リーブルの償還の方法であるが、半分の4.5億リーブルをミシシッピ株式会社の株式と交換して回収し、残り半分は、国内経済活性化のため市中に流通させた。これによって2億リーブル+4.5億リーブル=6.5億リーブルが、市中に流通する事になり株式投資以外の投資に回された。この魔法のような手法が可能になった理由は、ミシシッピ株式会社の株の高騰である。1717年ミシシッピ株式会社に改組して、1719年6月に、一株500リーブルで5万株発行した。同年7月

には5万株の新株を発行、額面1,000リーブルに設定された。8月には株価が4,100リーブル、9月には新株30万株（10万株ずつ3回発行）額面500リーブル、払込時価5,000リーブルとする計画を立てた。この計画を成功に導くために配当率を12%、購入金払込を10カ月月賦とした。フランス中が投機熱に侵された。目論見通り秋には9,000リーブルと騰貴し、最高高値が18,000リーブルとなり、額面の36倍になった。^(注14)この結果フランス国内は、好景気に沸き、生産増加とともに価格上昇が顕著になった。ジョン・ローの手法はうまくいくようにも見えた。実際に彼は次のような魔法をやって見せたのである。ミシシッピ株式会社の資本金は、1億リーブルでフランスの国家予算が概ね1億リーブルであったらしい。野口悠紀雄氏の指摘のように、国債は国の借金であり、返済義務が伴うが、株式は購入した本人の自己責任であるから最初から返済のリスクがゼロだという点である。つまり返済義務がないということである。^(注15)将来の発展が見込めると喧伝されているミシシッピ株式会社の株式と国債を引き換える事によって、国家の債務を株式に置き換える妙案を考えたのである。それゆえフランス国民に会社の業績の上昇が見込めるといふ期待感を持たせ、株式発行枚数を増やし、株価を高騰させると同時に銀行券の発券高を増やし、大量の紙幣を流通させたのである。野口悠紀雄氏の言葉を借りると「国債の貨幣化」である。フランスは、このように株式の売上代金に依って国債の償還に充てたのである。言い方を変えれば、フランスはミシシッピ株式会社の業績の拡大の継続と株価の騰貴に依存していたといえるだろう。それゆえ、ミシシッピ株式会社が投機の対象になったのであり、会社はフランスの生命線ともなったのである。しかしながら未来永劫に拡大していく企業、株価の値上がりが続く企業は、経済の常識からはかけ離れていると言わざるを得ない。消費者心理も同じで、株価の上げどまり、下げどまりを考えながら株の売買は行われている。当時のフランスでも同様な心理状態が、生まれてきた。フランス国民が、警戒感を持ち始めた頃、思わぬ事態が起こった。元々北アメリカは、アジアの中国やインドと違い、これといった産業や産物がなく、文化の進み具合も中国、インドと比較にならないほどの未開の地である。つまり市場がまだ形成されていなかったのである。ジョン・ローはルイジアナの実態を全く知らずに英国東インド会社の経営方式を持ちこんだのである。つまりヨーロッパから製品を持ち込んでも売れず、ルイジアナからヨーロッパに持ち帰るものがない、これでは貿易にならないのである。彼は現地の実体経済について不明であった。国民はこのような情報を全く知らず、ミシシッピ会社の業績への期待と配当率の高さに踊ったのである。

ミシシッピ株式会社の株価が時価18,000リーブルに騰貴し、これ以上の値上がりは期待できないとする弱気の見方が増え、更に貿易の実態が、明らかになるにつれ、株式によるバブル経済ははじけてしまった。この結果、ジョン・ローは、1720年、パリ脱出、1729年ベネチアで客死した。丁度同じ頃、南海泡沫事件（South Sea Bubble）が起きている。詳細は省くが、1720年に英国で起こった投機ブームによるフランス同様、株価の急騰と暴落、および社会混乱だが、バブル経済の語源になった事件である。彼に対する後生の研究者の評価は、さまざまであるが、ペテン師という評価を与えた研究者もいるが、本位貨幣に変わる兌換紙幣の流通による経済の

発展, 銀行の信用創造を意識した経済の活性化, マクロ経済学の概念, ケインズ以前の国民所得論者という評価もある。

4 結びにかえて

2015年10月16日付, NHKはインターネットで日本国政府は, 10月の月例経済報告で, 政府は景気の現状について, 緩やかな回復基調は続いているものの「このところ一部に弱さも見られる」とし, 景気判断を下方修正したと報じた。下方修正は消費増税の影響などで判断を引き下げた去年10月以来, 1年ぶりである。同じ記事で2015年9月の企業物価指数が大幅な下落幅となったことについて甘利大臣は, 「一時的な変化については, 総合的な景気の判断にあまり強く入れすぎないほうがいい。基調として物価が目標に向かって進んでいるのか, 基調をゆがめるような変化になっていくのかを見ていくことが必要だ」と述べ, 政府説明は相変わらずあまいではあるが, 先の見通しを下方修正した。物価上昇率の鈍化, これまで僅かながらも物価上昇が続いた原因は, 原油高がその主な要因であったが, その原油価格が大幅に下がってきたためだ。従って, 貨幣増発によるインフレ効果は殆ど見られないということである。実質賃金の上昇も大企業を中心として見られるもので, 中小企業にまで及んでいない。つまり, 決め手であるインフレ率2%には程遠い状況にある。一方日銀券の発行残高は, 日本銀行統計によると平成25年度上半期で83兆5,762億円と前年同期末を2兆6,474億円上回り(+3.3%), 平成26年度上半期では86兆4,618億円と前年同期末を2兆8,856億円上回った(+3.5%)。会計検査院の調査では, マネタリーベース(日本銀行が供給する通貨の総量)で見ると日本銀行券発行高, 貨幣流通高及び日銀当座預金の合計額で構成される。平成26年3月末のマネタリーベースの残高は219兆円である。日本銀行が引き受けた長期国債の残高は, 20年度末に42兆6,612億円(総資産残高に占める割合34.4%)であったものが, 政府数値目標を掲げたアベノミクスを打ち出した25年度末にその約3.6倍の154兆1,536億円(同63.8%)にまで増加している。これは, 日本銀行が, 「資産買入等の基金」の規模の増額及びこれに続く量的・質的金融緩和の導入に伴い, 既に保有していた長期国債の償還額を大幅に上回る金額の買入れを行ったことによるものである。このように銀行券発行残高の増大と国債償還額を上回る市場への銀行券の投入は, 正にジョン・ローの金融手段である。

経済学的に考察すれば, 銀行券流通数の増加は, 価格インフレを誘引する原因を生み出す。その理由は, 例えば10,000円券が100枚流通しており, ある財の価格が1,000円だとする。その10,000円券が200枚になったとすれば, 経済規模が2倍に拡大していなければ, 時価10,000円で流通するわけがないので, 財の価格が上がり, 価格インフレが起これ, 経済が調整されると想定される。ところが日本国内では, マネタリーベースで平成25年度末には, 平成20年度末に比べて3.6倍にまで増大している。ところが消費者物価は横ばいで推移している。通貨の総量がこれほどまでに増加しているのに, 経済規模がいまだに拡大しない。これこそジョン・ローが,

全く注意しなかった実体経済の姿なのである。今やアベノミクスは、バブルがはじける直前にあるのではないか。現在の日本経済は、当時のフランス経済と全く異なり、様々な要因が経済活動に影響を与えるが、共通している事は、実体経済を知らずして貨幣増発による景気回復は、博打のようにリスクが大きく、危険であるということは、識者ならずとも、歴史を学べば、歴史が教えてくれるということになろう。

注記

- (注1) ドイツの場合、第1次世界大戦後の過重な賠償支払いに起因する貨幣増発によるインフレの破局化 日本の場合、第2次大戦の敗戦直後の臨時軍事費の放出等による貨幣増発による悪性インフレとスタグフレーション
- (注2) 善と悪の哲学的論争や経済学の功利主義についての研究は、Tomas Sedlaczek "ECONOMICS OF GOOD AND EVIL" 2009, 2012 に詳しいので参照されたい。日本語訳「善と悪の経済学」村井章子訳 東洋経済新報社 2015
- (注3) H. C. Binswanger 清水健次訳「金と魔術」法政大学出版局1992年p.15
- (注4) ゲーテ「ファウスト」第2部 文庫版 池内 紀訳 集英社 2004年p.19
- (注5) ゲーテが、ザクセン・ワイマール公国の18歳のカール・アウグストから枢密会議3人の中の1名として招聘されたのは、1774年25歳若しくは1775年26歳の時であった。彼は公国で政治・行政・外交に携わることになる。時代を前後してルソーは「人間不平等起源論」(1755)、「社会契約論」(1762)、ケナーは、「経済表」(1758)を著し、ゲーテは、「若きウェルテルの悩み」(1774)を出版している。
- (注6) ゲーテ「ファウスト第2部」池内訳p.27
- (注7) 同上書第2部 池内訳p.28
- (注8) 同上書第2部 池内訳p.81
- (注9) 同上書第2部 池内訳p.81
- (注10) 彼は、「Money and Trade Considered With a Proposal for Supplying the Nation with Money, Edinburgh, 1705」の論文冒頭で「通貨の大いなる不足が、国民を困窮に陥れている。この困窮からのいくつかの救済案を提案する」と述べている。
- (注11) 北村行伸、2012年3月7日 日本経済新聞社「やさしい経済学・危機・先人に学ぶ；ジョン・ロー」p.3
- (注12) 大塚久雄 「株式会社発生史論」岩波書店 1969
- (注13) Barbara D. Metcalf, Thomas R. Metcalf 「ケンブリッジ版世界各国史 インドの歴史」河野肇訳、創土社、2006年、p.70-72
- (注14) 北村行伸、2012年3月12日 日本経済新聞社「やさしい経済学・危機・先人に学ぶ；ジョン・ロー」p.6
- (注15) 野口悠紀雄 「金融政策の死 金利で見る世界と日本の経済」日本経済新聞出版社 2014